



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 NISグループ株式会社

コード番号 8571 URL <http://www.nisgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原川 城治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名) 谷川 龍雄

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

TEL 03-6830-0170

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,387	△19.9	100	—	23	—	△3,715	—
23年3月期第1四半期	1,731	△0.4	△326	—	△576	—	4	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △3,978百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △70百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△7.82	—
23年3月期第1四半期	0.02	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	36,267	△10,575	△48.2
23年3月期	39,566	△6,248	△34.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 △17,491百万円 23年3月期 △13,509百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社は、株式会社整理回収機構を始めとする借入先等との契約条件変更等の協議を行っており、かかる協議の動向が当社の連結業績に与える影響は流動的であることから、連結業績予想については公表を見送っているため、確定次第速やかにお知らせいたします。

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	481,188,550 株	23年3月期	481,188,550 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	6,290,526 株	23年3月期	6,290,526 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	474,898,024 株	23年3月期1Q	239,603,990 株

(注) 当社は、平成22年8月25日付で、ネオラインホールディングス株式会社に対して第三者割当増資により普通株式235,294,200株を発行しております。

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 追加情報 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による供給面の制約が和らぐ中で企業の設備投資や個人消費は持ち直しの傾向にあるものの、電力供給の制約や原子力災害が国内経済に与える影響は大きく、景気の先行きは不透明な状況にあります。また、所得環境・雇用情勢についても依然として厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、当社は、前連結会計期間末において13,509百万円の債務超過となり、(株)東京証券取引所より、当社普通株式を市場第一部から第二部へ指定替えする旨及び上場廃止基準にかかる猶予期間銘柄(債務超過)とする旨の通知を受けました。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、中古自動車の輸出販売業務を行う連結子会社において商品売上高664百万円を計上したものの、営業貸付金残高の減少に伴い営業貸付金利息が減少したことなどにより、前年同四半期比344百万円(19.9%)減少の1,387百万円となりました。営業利益は、貸倒関連費用等の販売費及び一般管理費の減少などにより、100百万円(前年同四半期は326百万円の営業損失)となりました。経常利益は、為替差益76百万円を営業外収益として計上したものの、支払利息253百万円を営業外費用として計上したことなどにより、23百万円(前年同四半期は576百万円の経常損失)となりました。四半期純損失は、投資有価証券評価損2,566百万円及び先渡契約損失1,171百万円を計上したことなどから、3,715百万円(前年同四半期は4百万円の四半期純利益)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

## ① 総合金融サービス事業

総合金融サービス事業につきましては、みなし貸金業者として、当社が締結した貸付契約に基づく取引を結了する目的の範囲内において貸金業務を行っており、貸付債権の回収額の最大化に取り組んでおります。

この結果、営業収益は前年同四半期比225百万円(32.1%)減少の476百万円、セグメント利益は260百万円(前年同四半期は193百万円のセグメント損失)となりました。

## ② 投資銀行・海外貿易事業

投資銀行・海外貿易事業につきましては、これまで培ってきたノウハウを活用し、M&A、投融資のアドバイザー業務及び投資事業組合の運営業務を中心とする投資銀行事業、中堅中小企業の国際商流に関連する仕入・販売先の新規開拓及び交渉代行等の様々なニーズに対応する貿易サポート業務及び国内外の中堅中小企業の国外進出に関するコンサルティング業務並びに中古自動車の輸出販売業務を中心とする海外貿易事業を展開しております。

この結果、営業収益は前年同四半期比27百万円(3.7%)減少の728百万円、セグメント損失は30百万円(前年同四半期は104百万円のセグメント利益)となりました。

## ③ 不動産事業

不動産事業につきましては、保有資産の販売促進と投資効率の向上に努めました。

この結果、営業収益は前年同四半期比25百万円(16.4%)増加の182百万円、セグメント利益は0百万円(前年同四半期は112百万円のセグメント損失)となりました。

## ④ その他

その他の事業における営業収益は前年同四半期比116百万円(100.0%)減少の0百万円、セグメント損失は0百万円(前年同四半期は2百万円のセグメント利益)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、営業貸付金が820百万円、投資有価証券が2,335百万円、破産更生債権等が939百万円それぞれ減少したことなどにより、3,298百万円(8.3%)減少の36,267百万円となりました。

負債につきましては、先渡契約にかかる負債1,171百万円を固定負債に計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,027百万円(2.2%)増加の46,842百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上により利益剰余金が3,715百万円減少したことなどにより、10,575百万円のマイナス(前連結会計年度末は6,248百万円のマイナス)となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、株式会社整理回収機構を始めとする借入先等との契約条件変更等の協議を行っており、かかる協議の動向が当社の連結業績に与える影響は流動的であることから、連結業績予想については公表を見送っているため、確定次第速やかにお知らせいたします。

なお、当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、かかる将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではなく、将来の出来事から発生する重要かつ予測不能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

- ① 経営環境上の要因によるリスク
  - (a) 経済環境の悪化
  - (b) 業界全般及び当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響
  
- ② 法的規制の要因によるリスク
  - (a) ローン事業に関する規制
    - i) 貸付金利の規制
    - ii) 過剰貸付に関する規制
    - iii) 業務に関する規制
  - (b) 海外・貿易サポート事業に関する規制
  - (c) 投資銀行事業に関する規制
  - (d) その他の規制等
  
- ③ 事業上のリスク
  - (a) 資金調達及び調達金利
  - (b) 利息返還請求
  - (c) アウトソーシングに関するリスク
  - (d) 投資銀行関連業務に関するリスク
  - (e) 株式市況及び有価証券の流動性
  - (f) 不動産市況及び流通性
  - (g) 債権譲渡に関するリスク
  - (h) 資本・業務提携に関するリスク
  - (i) 当社株式の指定替え及び上場廃止に関するリスク
  - (j) 当社グループの借入先による貸付債権等の譲渡に関するリスク

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成20年3月期以降継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度においては、主要借入先であった日本振興銀行(株)の経営破綻に伴う損失計上等により債務超過となりました。また、借入先との協議で得られる期限延長等の期間は短期的なものであり、期限の都度、借入先と協議を行わなければならない状況にありました

当第1四半期連結会計期間においては、営業利益100百万円、経常利益23百万円を計上したものの、投資有価証券評価損等の計上により四半期純損失3,715百万円を計上いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本は17,491百万円の債務超過となっております

また、当第1四半期連結会計期間に当社は日本振興銀行(株)との間で存在する債権債務について対当額で相殺する旨を同行に通知いたしましたが、同行からは相殺の一部に異議を述べ期限の利益を喪失していること等を主張する通知書を受領し、日本振興銀行(株)からの有価証券譲渡見合債務を含む借入金20,442百万円のうち13,242百万円の借入金が(株)整理回収機構に譲渡されております。中小企業保証機構(株)を始めとする他の借入先等からは、当第1四半期連結会計期間末において12,586百万円の有利子負債があり、このうち3,800百万円は既に支払期限が経過し債務不履行が生じており、他の借入金等のうち7,212百万円の返済期限は1年内に到来いたします。当社グループは、当該状況を解消すべく(株)整理回収機構を始めとする借入先等と契約条件変更等の協議を行っておりますが、これら借入先等との今後の協議如何によっては、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

当該状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、借入先との協議、貸付債権の回収強化及び安定した収益基盤の確立などの対応策を実行していくことにより、当該状況の解消を図ってまいります。なお、詳細については、9ページの「継続企業の前提に関する注記」をご覧ください。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,603	2,605
営業貸付金	12,186	11,365
求償債権	4,146	3,971
販売用不動産	9,806	9,806
その他	1,234	1,256
貸倒引当金	△3,574	△3,403
流動資産合計	26,404	25,601
固定資産		
有形固定資産	26	28
無形固定資産	3	3
投資その他の資産		
長期貸付金	7,938	7,934
破産更生債権等	36,803	35,864
その他	6,045	3,784
貸倒引当金	△37,672	△36,962
投資その他の資産合計	13,115	10,621
固定資産合計	13,145	10,653
繰延資産	16	12
資産合計	39,566	36,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	17,491	17,663
1年内償還予定の社債	—	2,563
1年内返済予定の長期借入金	4,064	4,027
有価証券譲渡見合債務	7,200	7,200
未払法人税等	1,294	1,336
債務保証損失引当金	889	1,094
その他の引当金	6	3
その他	911	975
流動負債合計	31,857	34,864
固定負債		
社債	2,640	—
長期借入金	1,592	1,574
債務保証損失引当金	273	—
利息返還損失引当金	9,191	9,012
その他	259	1,391
固定負債合計	13,957	11,978
負債合計	45,815	46,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,289	28,289
資本剰余金	32,180	32,180
利益剰余金	△70,150	△73,865
自己株式	△3,893	△3,893
株主資本合計	△13,573	△17,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	△248
繰延ヘッジ損益	82	65
為替換算調整勘定	△24	△20
その他の包括利益累計額合計	64	△202
少数株主持分	7,260	6,916
純資産合計	△6,248	△10,575
負債純資産合計	39,566	36,267

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	1,731	1,387
営業費用	1,180	871
営業総利益	550	515
販売費及び一般管理費	876	415
営業利益又は営業損失(△)	△326	100
営業外収益		
為替差益	158	76
その他	141	103
営業外収益合計	299	180
営業外費用		
支払利息	432	253
その他	117	3
営業外費用合計	549	256
経常利益又は経常損失(△)	△576	23
特別利益		
投資有価証券売却益	361	9
関係会社出資金売却益	—	4
その他	376	—
特別利益合計	737	13
特別損失		
投資有価証券評価損	62	2,566
先渡契約損失	—	1,171
その他	30	2
特別損失合計	92	3,741
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	69	△3,703
法人税、住民税及び事業税	63	7
法人税等合計	63	7
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	5	△3,711
少数株主利益	0	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4	△3,715

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	5	△3,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	△246
繰延ヘッジ損益	△18	△16
為替換算調整勘定	0	4
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△8
その他の包括利益合計	△76	△267
四半期包括利益	△70	△3,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73	△3,982
少数株主に係る四半期包括利益	2	4

### (3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、平成20年3月期以降継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度においては、主要借入先であった日本振興銀行(株)の経営破綻に伴う損失計上等により債務超過となりました。また、借入先との協議で得られる期限延長等の期間は短期的なものであり、期限の都度、借入先と協議を行わなければならない状況にありました。

当第1四半期連結会計期間においては、営業利益100百万円、経常利益23百万円を計上したものの、投資有価証券評価損等の計上により四半期純損失3,715百万円を計上いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本は17,491百万円の債務超過となっております。

また、当第1四半期連結会計期間に当社は日本振興銀行(株)との間で存在する債権債務について対当額で相殺する旨を同行に通知いたしました。同行からは相殺の一部に異議を述べ期限の利益を喪失していること等を主張する通知書を受領し、日本振興銀行(株)からの有価証券譲渡見合債務を含む借入金20,442百万円のうち13,242百万円の借入金(株)整理回収機構に譲渡されております。中小企業保証機構(株)を始めとする他の借入先等からは、当第1四半期連結会計期間末において12,586百万円の有利子負債があり、このうち3,800百万円は既に支払期限が経過し債務不履行が生じており、他の借入金等のうち7,212百万円の返済期限は1年内に到来いたします。当社グループは、当該状況を解消すべく(株)整理回収機構を始めとする借入先等と契約条件変更等の協議を行っておりますが、これら借入先等との今後の協議如何によっては、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

当該状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、以下に記載した対応策を実行していくことにより、当該状況の解消を図ってまいります。

#### 1 借入先との協議

当社グループの主要借入先である(株)整理回収機構及び日本振興銀行(株)とは、相殺の対象となった債権債務を含めた借入金その他の債務全般について、引き続き契約条件変更等の合意を目指し協議を行ってまいります。また、中小企業保証機構(株)を始めとする他の借入先に対しても契約条件変更等の要請を行ってまいります。

#### 2 貸付債権の回収強化

当社は、前連結会計年度において貸金業を廃止し、みなし貸金業者として、当社が締結した貸付契約に基づく取引を結了する目的の範囲内において貸金業務を行っております。今後は、貸付債権の管理回収業務に人材等の経営資源を集中的に配分し、貸付債権の回収額の最大化に取り組んでまいります。

#### 3 安定した収益基盤の確立

当社グループは、これまで培ってきたノウハウを活用し展開している投資銀行事業については、M&A、投融資のアドバイザー業務、投資事業組合の運營業務等によるフィービジネスに取り組んでおります。また、海外貿易事業については、中堅中小企業の国際商流に関連するファクタリング、仕入・販売先の新規開拓及び交渉代行等の様々なニーズに対応する貿易サポート業務並びに国内外の中堅中小企業の国外進出に関するコンサルティング業務に取り組んでおり、安定した収益の確保を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策を実施しても利息返還損失や営業貸付金にかかる貸倒費用等を吸収するだけの事業収益の確保ができるか否かは外部要因に大きく依存し、また、(株)整理回収機構及び日本振興銀行(株)からの借入金等の弁済については、今後も継続して協議し合意を得ていくこととなるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合金融サ ービス事業	投資銀行・ 海外貿易 事業	不動産事業	計				
営業収益								
外部顧客に対す る営業収益	701	755	156	1,614	116	1,731	—	1,731
セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	179	—	12	192	0	192	△192	—
計	881	755	169	1,806	117	1,923	△192	1,731
セグメント利益又 は損失 (△)	△193	104	△112	△201	2	△198	△127	△326

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおりま  
す。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△127百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合金融サ ービス事業	投資銀行・ 海外貿易 事業	不動産事業	計				
営業収益								
外部顧客に対す る営業収益	476	728	182	1,386	0	1,387	—	1,387
セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	180	△1	—	178	0	179	△179	—
計	657	726	182	1,565	0	1,566	△179	1,387
セグメント利益又 は損失 (△)	260	△30	0	230	△0	230	△129	100

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△129百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。